

東商けいきょう集計結果2020年7～9月期

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：①新型コロナウイルスによる経営への影響について

②賃金の動向について

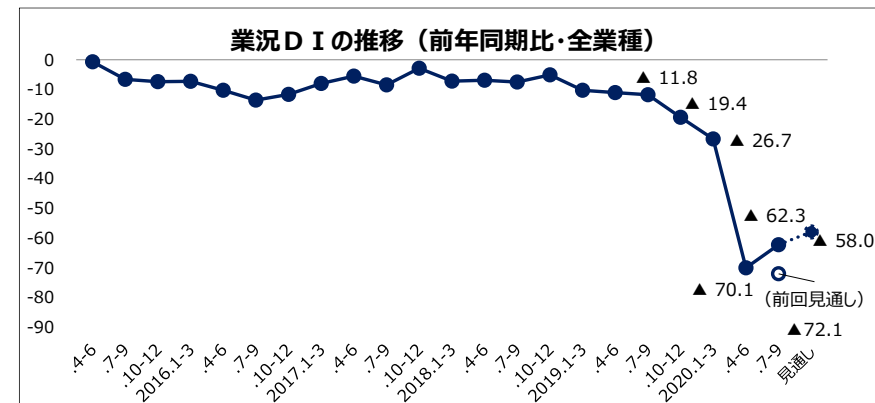
2020年9月15日

東京の景況は改善するも、新型コロナウイルスの影響続く。 先行き懸念強く、慎重な見通し。

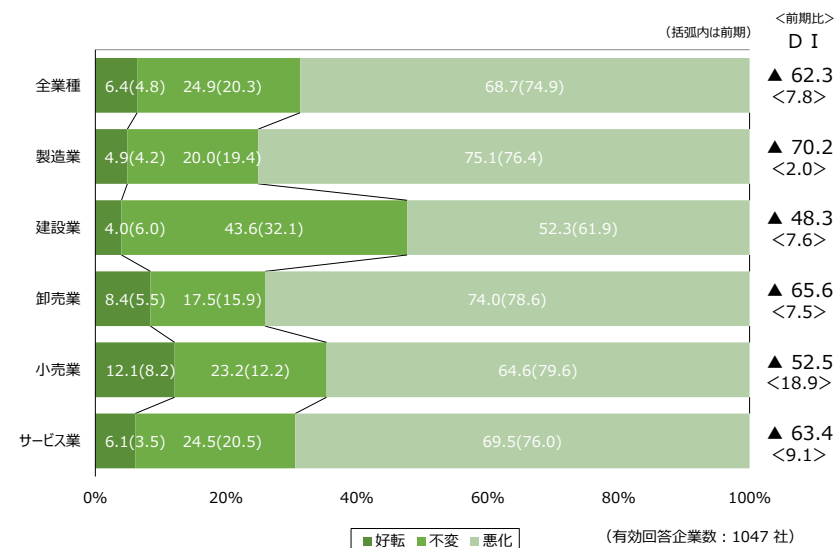
業況DIは前期（4～6月期）と比べ、7.8ポイント改善の▲62.3

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比7.8ポイント改善の▲62.3となった。2006年4-6月期の調査開始以来では、2015年4-6月期（2014年4月に実施した消費増税の影響から回復した期）の8.1ポイントに次ぐ伸び幅となった。「悪化」から「不変」への変化が主因であり、水準は前回調査の▲70.1に次ぐ水準に留まっている。全業種で前期比プラスとなったのは2012年4-6月期以来。
- 業種別では、小売業が前期比18.9ポイント改善の▲52.5となった。外出自粛に伴い遠方への移動を避け、地元での買い物が増加したほか、ネット通販が好調との声も聞かれた。
- 自動車関連では、部品売上が4月半ばから軒並み減少し、受注量が回復しないとの声や、修理などのアフターマーケットも大きな影響を受けているとの声が聞かれた。また、イベント・観光関連では、各種イベントの中止に伴い、企画・印刷・運輸などの関連する企業を中心に売上が低迷との声があった。食品関連では、飲食業の営業自粛により食材を扱う企業を中心に売上が減少した。一方で、テイクアウトやデリバリーなどの新しい生活様式への対応による売上は好調との声も聞かれた。
- 来期の見通しは4.3ポイント改善の▲58.0を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。新型コロナウイルスの影響により、先行きの不透明感を指摘する声が多く聞かれた。



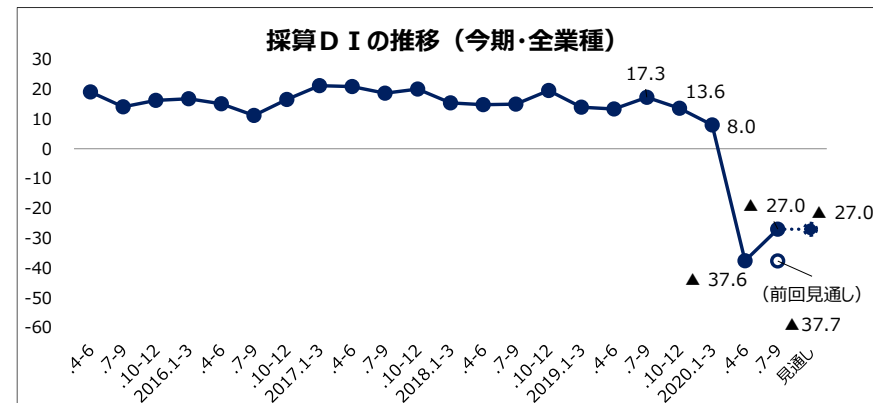
今期の業況（前年同期比）



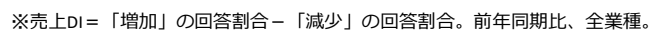
採算DIは前期（4～6月期）と比べ、10.6ポイント改善の▲27.0

※採算DI＝「黒字」の回答割合－「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

- 採算DIは前期比10.6ポイント改善の▲27.0となった。2006年4-6月期の調査開始以来、最も大きい伸び幅となったものの、水準は前回調査の▲37.6に次ぐ水準に留まっている。
- 業種別にみると、製造業を除く4業種で前期比プラスとなった。卸売業は前期比18.8ポイント改善の▲26.0、小売業は前期比19.8ポイント改善の▲38.4、サービス業は前期比13.6ポイント改善の▲27.9となり、調査開始以来では最も大きい伸び幅となった。
- 小売業では、緊急事態宣言の解除に伴い6月以降、来店数が回復傾向にあり、採算が改善したとの声や、卸売業では、ネット通販やデリバリー向けの食材・商材の売上が好調との声が聞かれた。一方で、飲食業を中心に、新しい生活様式への対応に伴い客席数削減による売上減や、消毒液等の設置に伴う経費負担が増加し、利益を圧迫しているとの声も聞かれた。

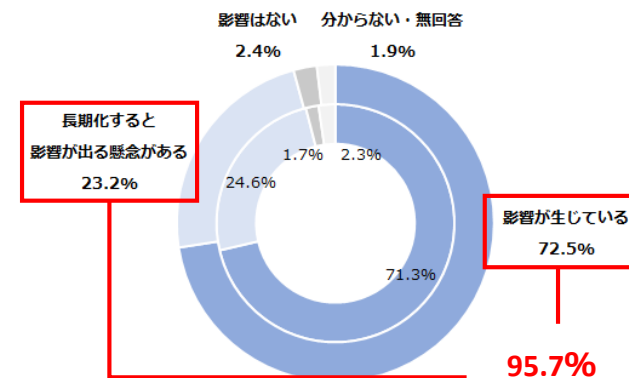


- 売上・利益ともに大変厳しい状況が続いているが、銀行から良い条件で借入ができていますので助かっている。（製造業・印刷）

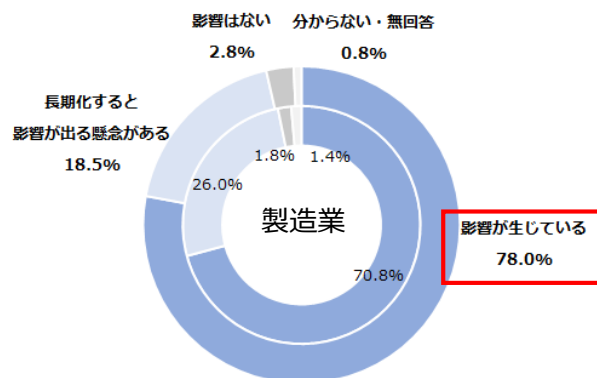


- 【図1】新型コロナウイルスにより「影響が生じている」は前期比1.2ポイント増加の72.5%となり、「長期化すると影響が出る懸念がある」の23.2%を合計すると95.7%と前期同水準となった。
- 業種別に見ると、製造業では、「影響が生じている」が前期比7.2ポイント増加の78.0%となった。一方、建設業では、「長期化すると影響が出る懸念がある」が前期比8.7ポイント増加の51.0%となり、今後着工する工事について打ち合わせの遅れが生じ、売上が減少しそうだとの声や、民間企業の設備投資が減少した影響で公共工事の入札参加者が急増し、厳しい価格競争になっているとの声も聞かれた。また、小売業では、「影響が生じている」が前期比7.9ポイント減少の79.2%となった。

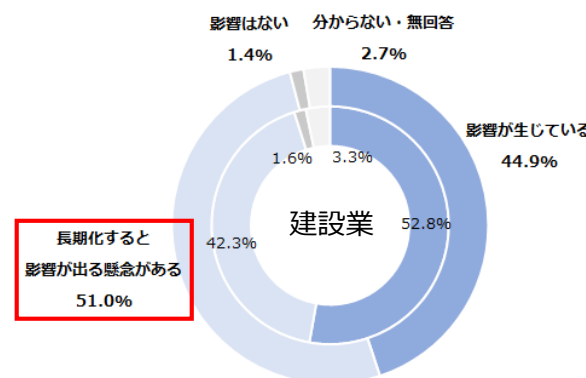
【図1】新型コロナウイルスによる経営への影響<n=1,009>



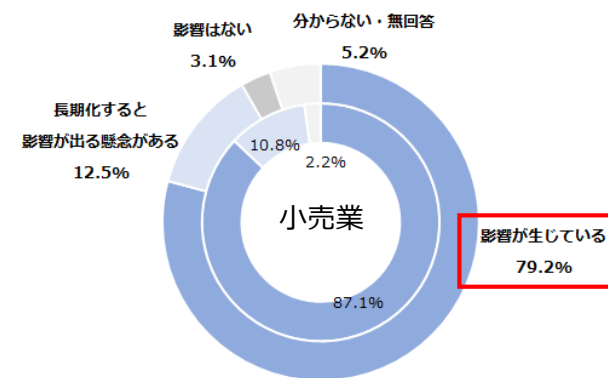
外側：2020年7-9月期調査<n=1,009>、内側：2020年4-6月期調査<n=921>



外側：2020年7-9月期調査<n=254>
内側：2020年4-6月期調査<n=219>



外側：2020年7-9月期調査<n=147>
内側：2020年4-6月期調査<n=123>

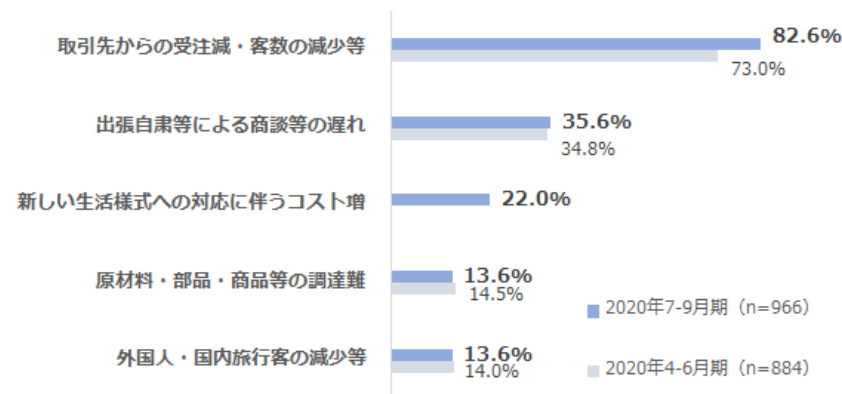


外側：2020年7-9月期調査<n=96>
内側：2020年4-6月期調査<n=93>

- 【図2】経営への具体的な影響としては、「取引先からの受注減・来店客数の減少等」が前期比9.6ポイント増加の82.6%と最も高く、次いで「出張自粛・制限などによる商談の遅れ・機会の喪失」が35.6%、「新しい生活様式への対応に伴うコスト増」が22.0%となった。
- 様々な業種から、取引先担当者がテレワークにより連絡が取りづらく、商談がなかなか進まないケースが多いとの声が聞かれた。
- また、飲食業からは、感染症予防に関する業界ガイドラインを遵守するため、消毒液などを常備せざるを得ず、負担が大きいとの声が聞かれた。

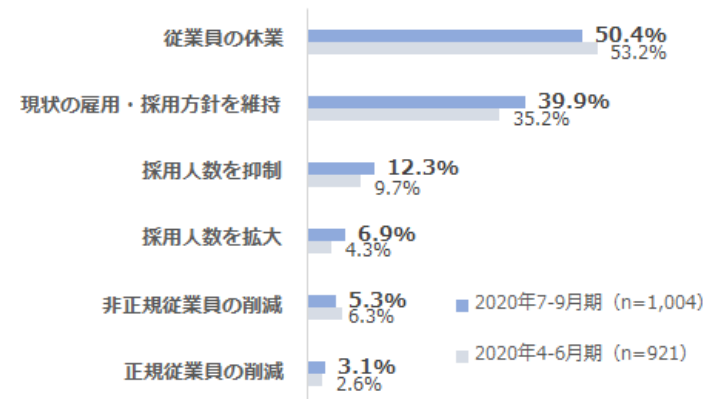
- 【図3】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、すでに実施した・2020年度の期間で想定している雇用面の対応は、「従業員の休業」が前期比2.8ポイント減少の50.4%と最も多く、次いで「現状の雇用・採用方針を維持」が前期比4.7ポイント増加の39.9%となった。従業員の給与・雇用等は現状を維持しているが、さらに長期化するようだと削減も考えなければいけないとの声が聞かれた。
- 一方で、「正規従業員の削減」は3.1%、「非正規従業員の削減」は5.3%に留まった。

【図2】経営への具体的な影響（※複数回答・上位5項目）<n=966>



注）「新しい生活様式への対応に伴うコスト増」は2020年7-9月期調査より選択肢を新設

【図3】2020年度に実施する雇用面の対応（※複数回答）<n=1,004>



自動車関連

- 自動車用部品の売上が4月中旬から軒並み減少し、未だに回復しない。特にトラック関連部品は長期化することが見込まれ、来期も業況は悪化する見通しだ。（製造業・自動車用部品プレス加工）
- 新型コロナの影響で新車の販売台数が減少し、修理、部品などアフターマーケットも大きな影響を受けている。（卸売業・自動車補修部品）

イベント・観光関連

- 新型コロナの影響を受けて、様々なイベント等の中止により受注が減少し、売上にも悪影響を及ぼしている。（製造業・印刷、デザイン制作）
- 入学式、卒業式、結婚式等イベントの自粛により写真需要が減少した。（サービス業・写真、映像関連）
- 百貨店におけるアパレル関連催事の中止により、取引メーカーの商品輸送や関連業務がなくなった。（運輸業・衣料品、雑貨商品の搬送）
- インバウンド客が皆無であるのに加え、日本人客もビジネス、レジャーともに活動自粛により激減。さらにGoToキャンペーンの東京除外により地方客も期待できない。（サービス業・ホテル）

新しい生活様式対応関連

- 緊急事態宣言により、大手取引先で3か月間、社外との面談禁止措置が取られ、その間営業ができず、受注案件が減少した。（卸売業・溶接機、産業機械等の卸売）
- テレワーク推進や活動自粛、飲食店の夜間営業自粛により、都心部ではタクシー需要が激減し、その傾向は変わる気配がない。（サービス業・タクシー）
- 新しい生活様式に対応するため客席数を減らしたうえ、換気効率を上げるため電気代等コストが上昇し利益を圧迫している。（サービス業・レストラン）
- 新型コロナ感染防止のため、建物出入りの際の消毒、マスク着用厳守により作業者の行動が抑制され仕事の効率が悪くなった。（建設業・給排水設備管理工事）
- 新事業立ち上げのため従業員を増やし、HP、新システム、販売先の開拓など新しい取り組みを始めた。新型コロナの影響はプラスに働いていて、テイクアウト商品の売上が伸びている。（製造業・パン、洋菓子、和菓子）

食品関連

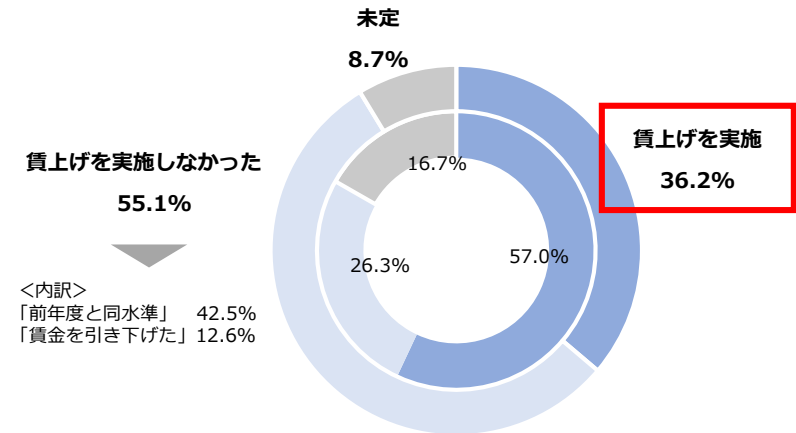
- 百貨店など、一部取引先の休業により売上が減少。一方で、ネット通販等は売上が増加した。（製造業・生和菓子）
- 外食の自粛や敬遠、大人数での宴会の自粛により冷え込んでいく一方で回復の兆しを感じられない。（運輸業・食品）

付帯調査 ②賃金の動向について

- 【図1・2】2020年度の正社員の賃金は、「賃上げを実施」が昨年度比20.8ポイント減少の36.2%となった。業種別にみると、サービス業の減少幅が最も大きく、昨年度比28.6ポイント減少の28.7%となった。一方で、「前年度と同水準（42.5%）」・「賃金を引き下げた（12.6%）」を合計した「賃上げを実施しなかった」が昨年度比28.8ポイント増加の55.1%となった。
- 【図3】賃上げを実施した企業に、賃金を決定するうえで基準となる業績の動向を聞くと、「悪化している」が44.1%と最も高く、次いで「横ばい」が38.8%となった。

【図1】2020年度の正社員の賃金について

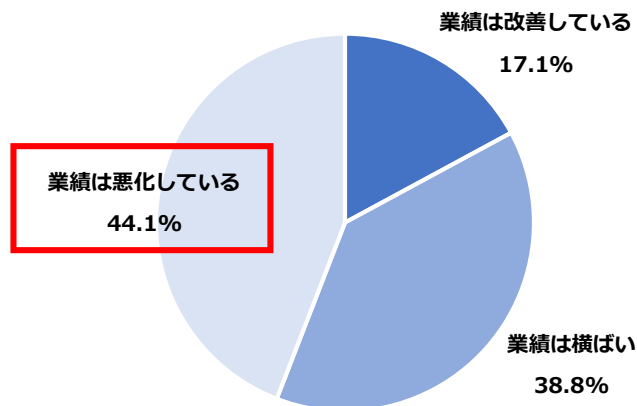
外側：2020年度調査<n=1,036>、内側：2019年度調査<n=795>



※2019年度調査は下記選択肢にて設定

「業績が改善しているため賃上げ実施(23.0%)」、「業績改善が見られないが賃上げ実施(34.0%)」「賃上げを実施しなかった(26.3%)」、「未定(16.7%)」

【図3】正社員の賃上げを実施した企業の業績<n=374>



【図2】（業種別）正社員の賃上げ実施率

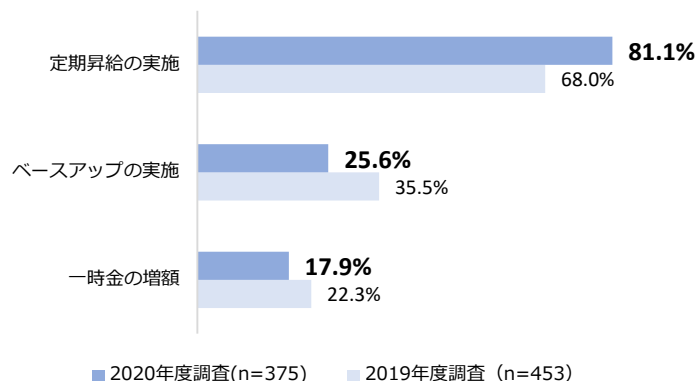
※2020年度調査<n=1,036>、2019年度調査<n=795>

業種	2019年度調査	今回調査	減少幅
製造業	58.5%	44.9%	▲13.6ポイント
建設業	76.2%	54.1%	▲22.1ポイント
卸売業	56.4%	34.0%	▲22.4ポイント
小売業	28.9%	17.5%	▲11.4ポイント
サービス業	57.3%	28.7%	▲28.6ポイント

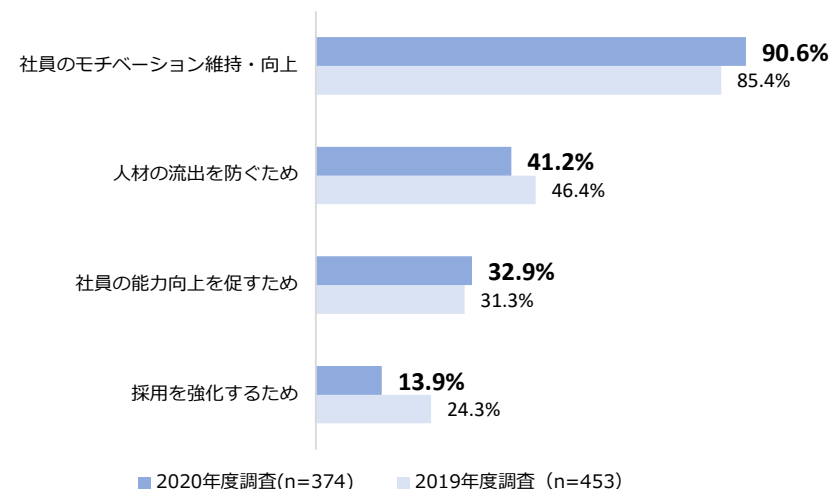
※2019年度調査は「業績が改善しているため賃上げ実施」・「業績改善が見られないが賃上げ実施」の合計値

- 【図4・5】賃上げを行う理由は、「社員のモチベーション維持・向上」が昨年度比5.2ポイント増加の90.6%となった。次いで、「人材の流出を防ぐため」が41.2%、「社員の能力向上を促すため」が32.9%となった。一方、賃上げを見送る（前年同水準・引き下げ）もしくは未定とする理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が昨年度比12.3ポイント増加の80.5%となった。次いで、「今後の業績改善が見られない・見通しが不透明」が昨年度比19.6ポイント増加の60.8%となった。
- 【図6】賃上げの内容は、「定期昇給の実施」が昨年度比13.1ポイント増加の81.1%となった。次いで、「ベースアップの実施」が25.6%、「一時金の増額」が17.9%となった。

【図6】賃上げの内容（上位3項目） ※複数回答

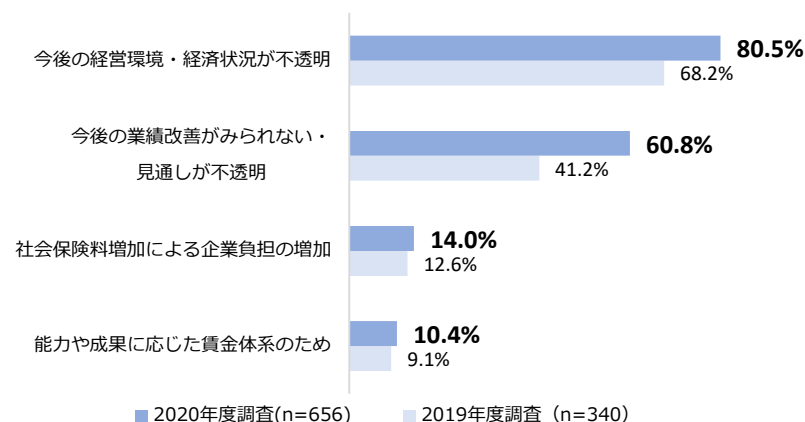


【図4】賃上げを行う理由（上位4項目） ※複数回答

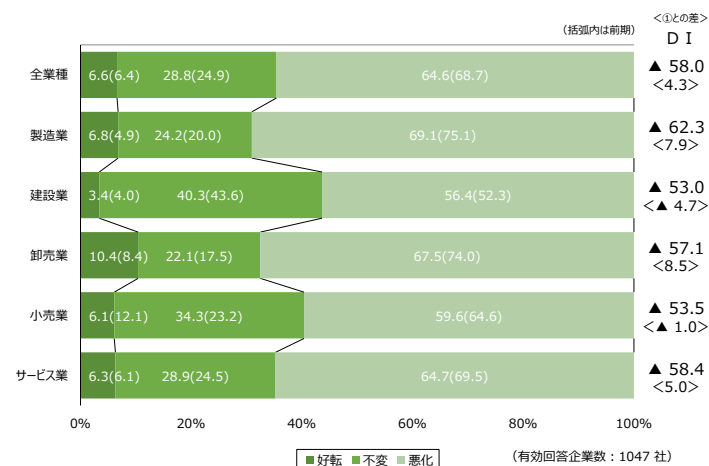
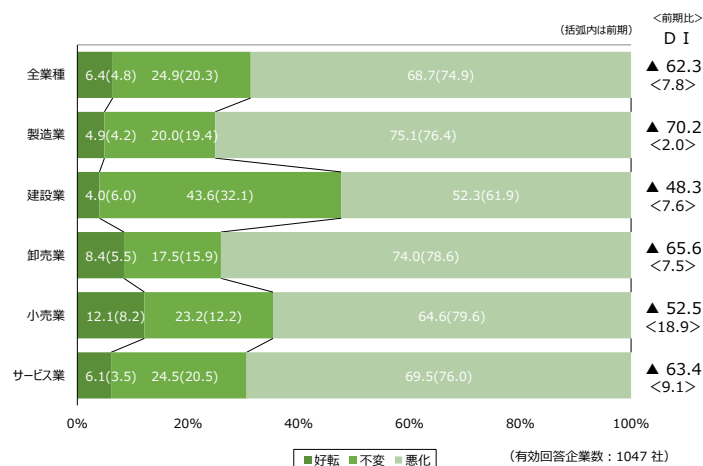


【図5】賃上げを見送るもしくは未定とする理由（上位4項目）

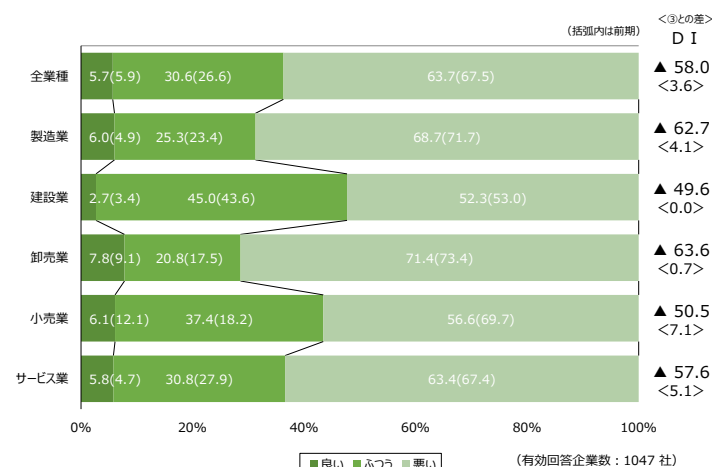
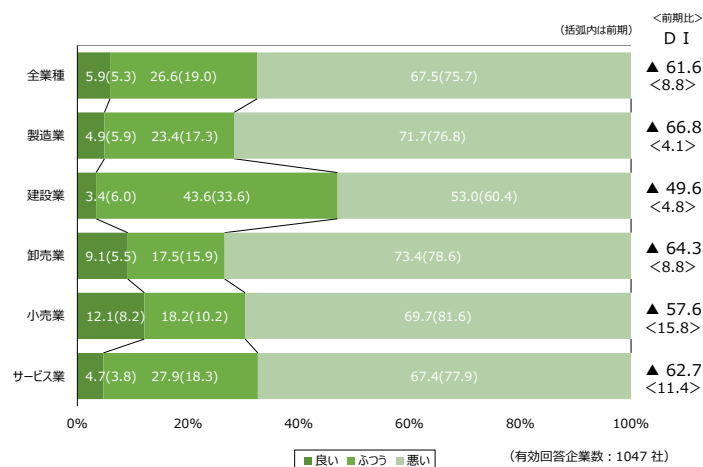
※複数回答



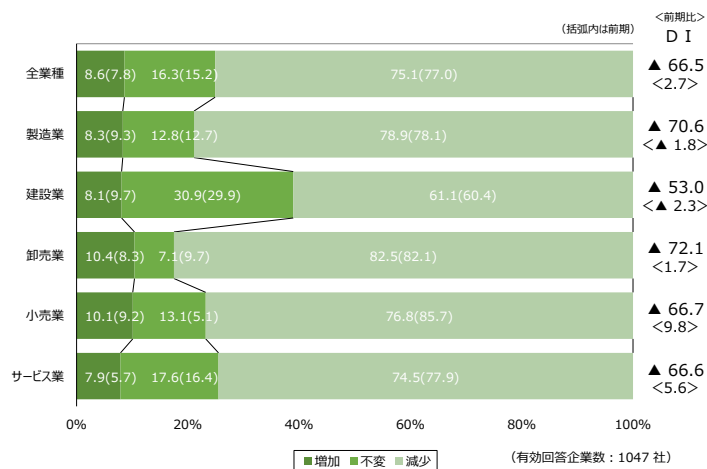
②来期（前年同期比）



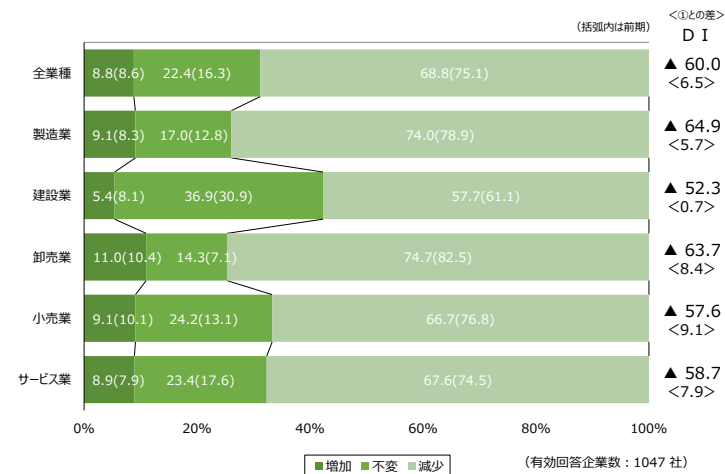
④来期（水準）



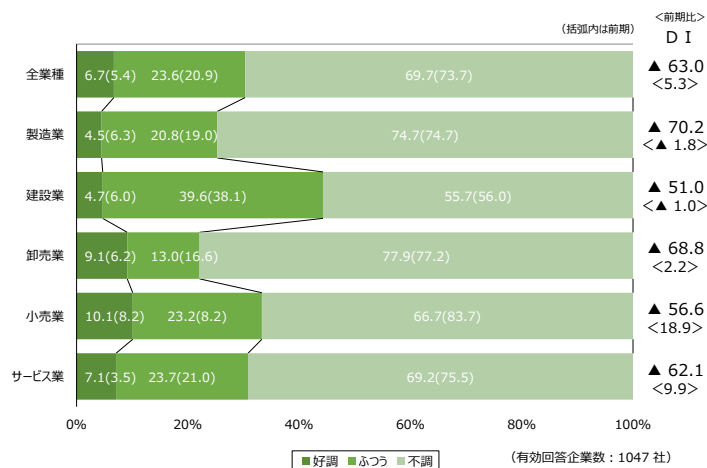
① 今期（前年同期比）



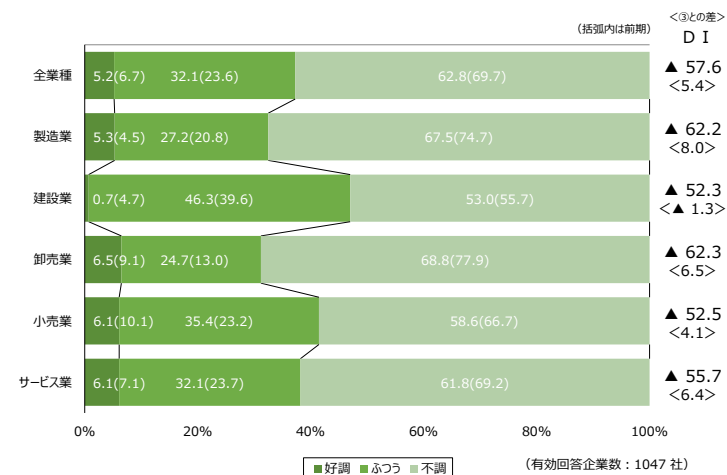
② 来期（前年同期比）



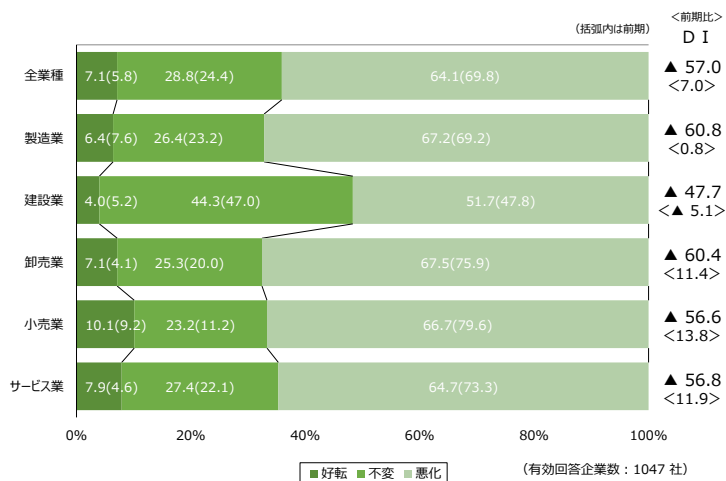
③ 今期（水準）



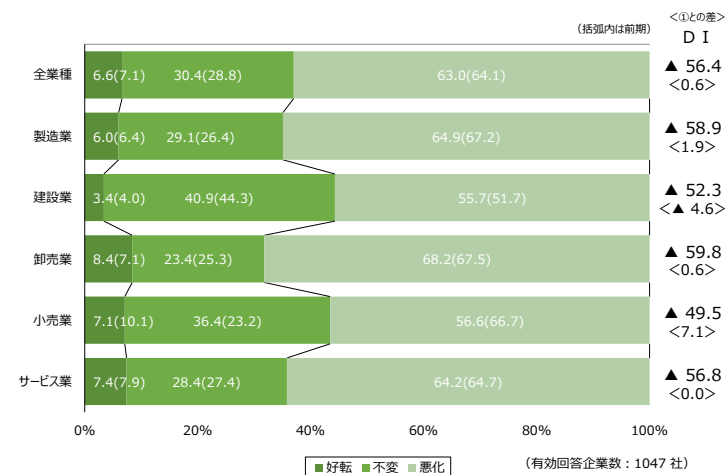
④ 来期（水準）



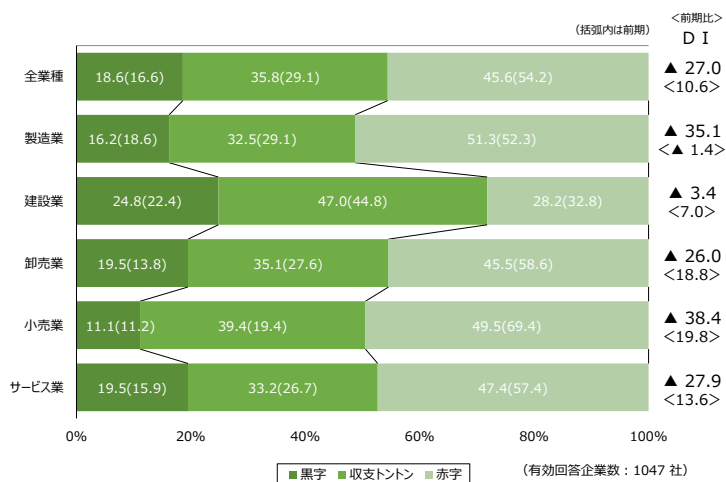
① 今期（前年同期比）



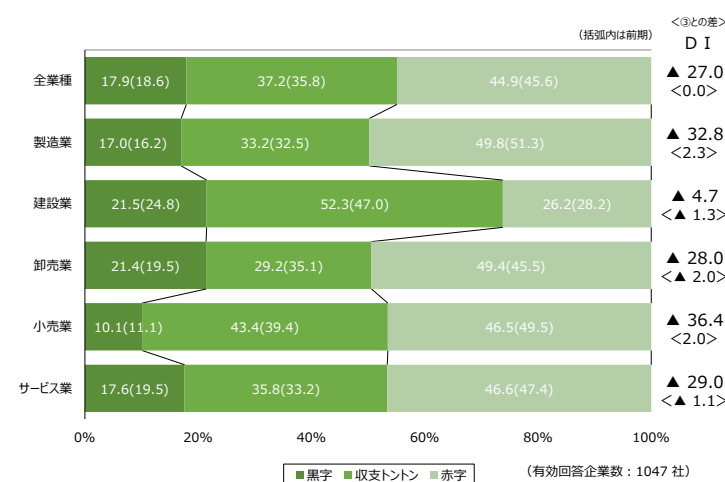
② 来期（前年同期比）



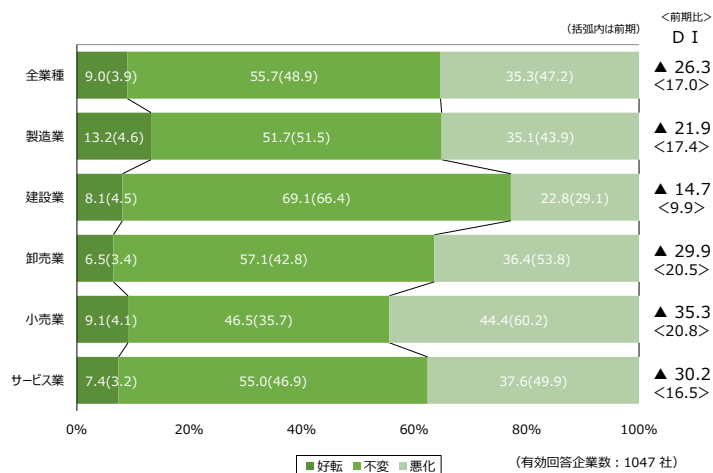
③ 今期（水準）



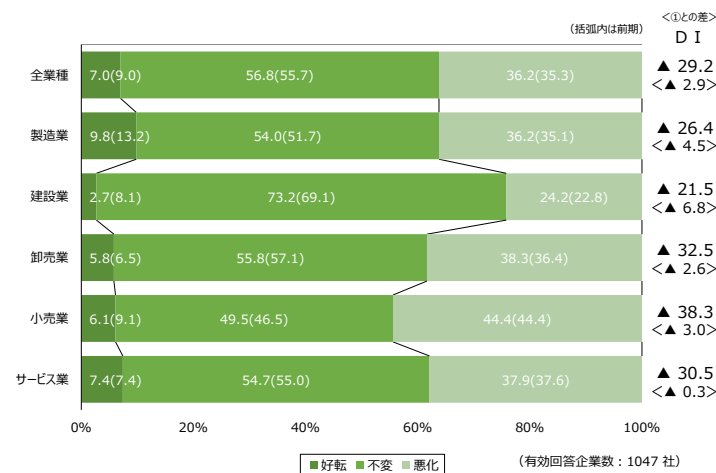
④ 来期（水準）



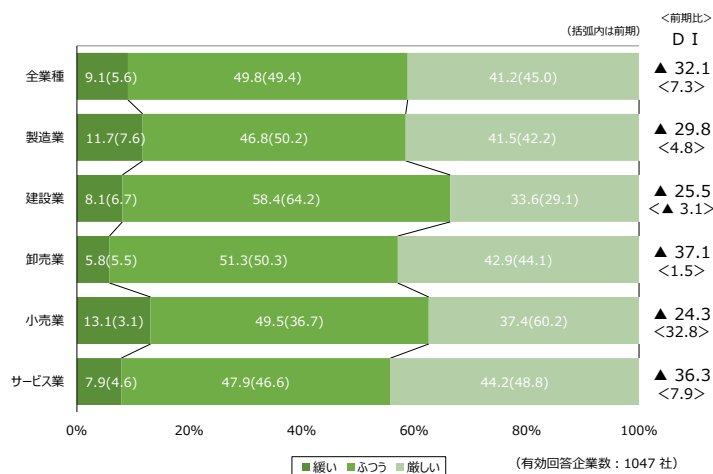
① 今期（前年同期比）



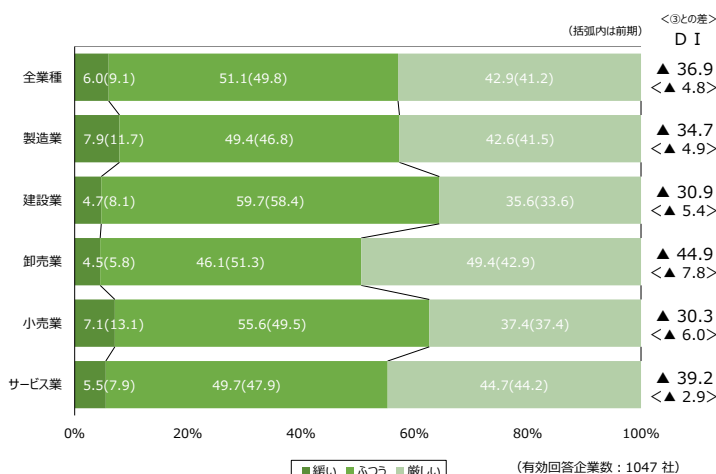
② 来期（前年同期比）



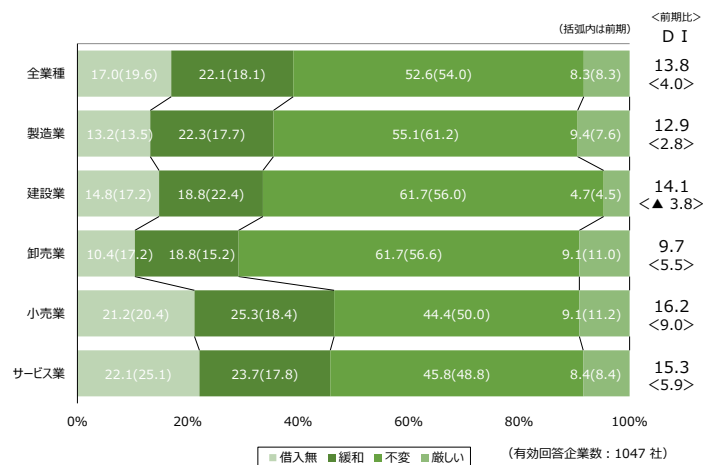
③ 今期（水準）



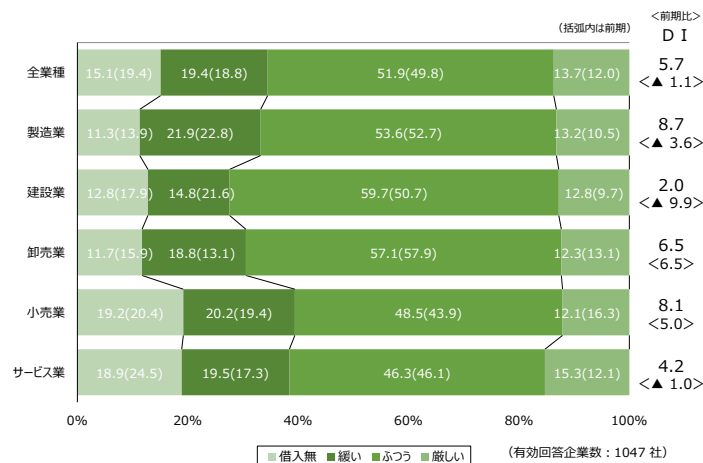
④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）

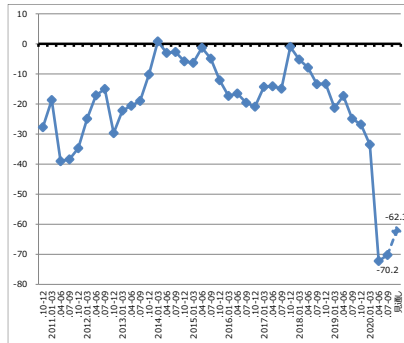


③ 今期（水準）

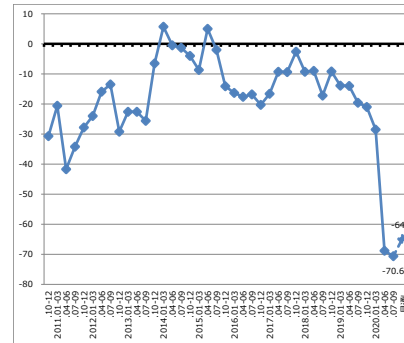


製造業

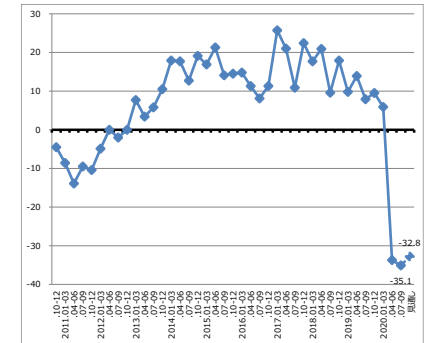
業況DI



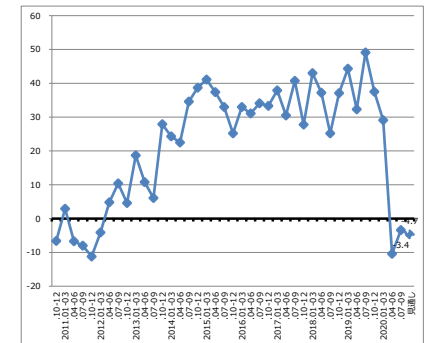
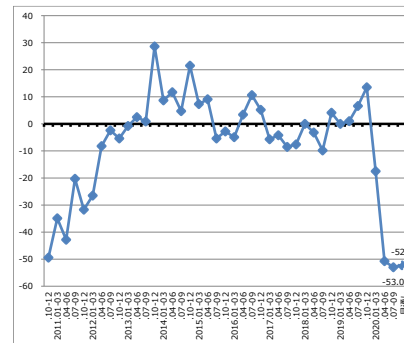
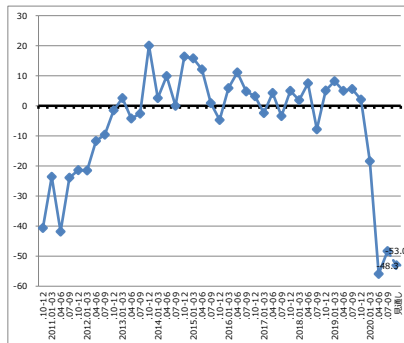
売上DI



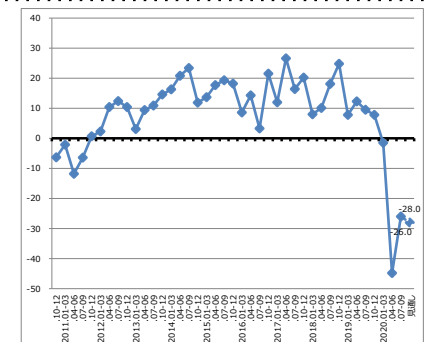
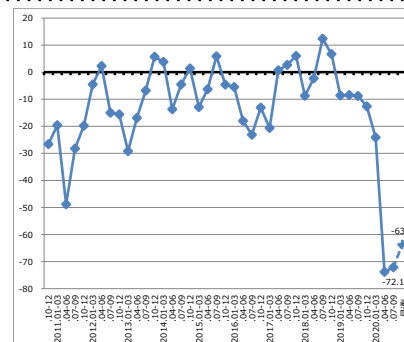
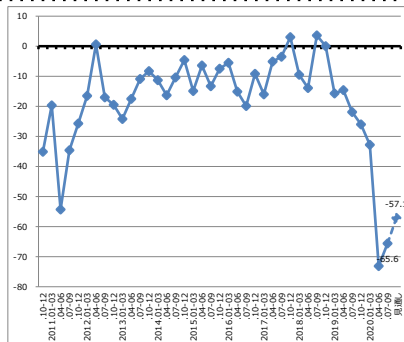
採算DI



建設業

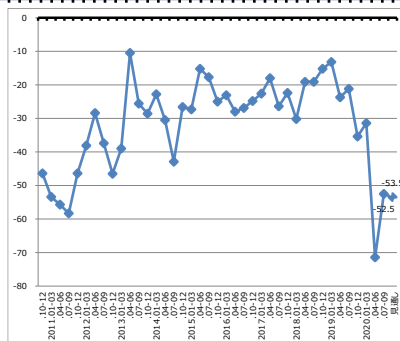


卸売業

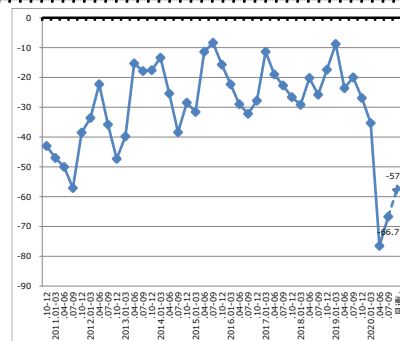


小売業

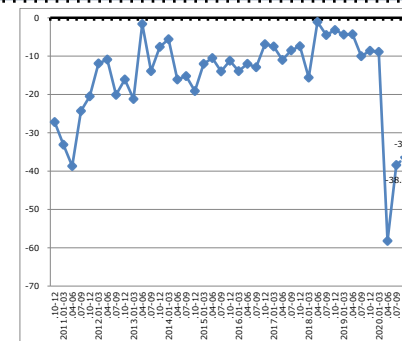
業況DI



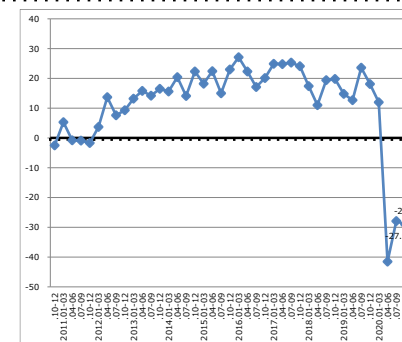
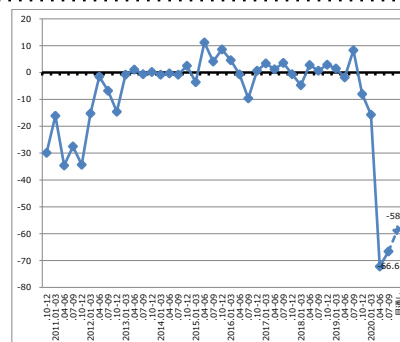
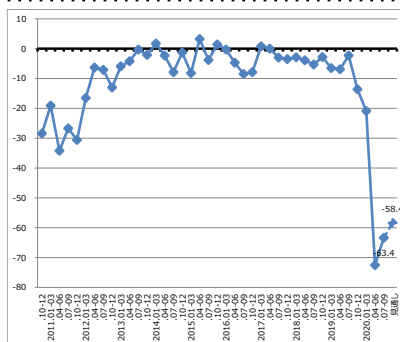
売上DI



採算DI



サービス業



調査期間

2020年8月21日～9月1日

調査対象

東京23区内の中小企業2,779社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

回答数

1,047社 (回答率37.7%)

<業種構成>

製造業：265社 (25.3%)

建設業：149社 (14.2%)

卸売業：154社 (14.7%)

小売業：99社 (9.5%)

サービス業：380社 (36.3%)

<従業員規模構成>

5人以下：431社 (41.2%)

6人以上10人以下：138社 (13.2%)

11人以上20人以下：138社 (13.2%)

21人以上50人以下：142社 (13.6%)

51人以上100人以下：82社 (7.8%)

101人以上300人以下：87社 (8.3%)

301人以上：29社 (2.8%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

